

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月30日
【事業年度】	第70期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	Niigata Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
営業収益	(千円)	53,190,656	50,033,548	51,381,282	52,098,848	51,501,881
経常利益又は 経常損失()	(千円)	590,616	1,015,391	692,733	698,299	342,053
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,168,901	783,736	291,618	332,241	91,606
包括利益	(千円)			211,439	444,276	389,419
純資産額	(千円)	8,521,992	9,333,914	9,473,040	9,827,454	10,163,415
総資産額	(千円)	42,842,369	42,266,416	41,360,070	41,333,749	40,231,463
1株当たり純資産額	(円)	470.14	517.55	524.71	545.50	564.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	133.92	48.39	18.00	20.51	5.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.77	19.83	20.55	21.37	22.73
自己資本利益率	(%)		9.79	3.46	3.83	1.02
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,029,526	3,479,842	2,462,822	2,254,579	1,859,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,163,098	982,372	507,625	495,055	56,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,046,345	2,327,933	2,188,584	1,737,547	1,773,981
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	740,744	910,280	676,894	698,870	728,503
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3,926 (483)	3,656 (369)	3,622 (391)	3,551 (436)	3,488 (471)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期の自己資本利益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月
営業収益 (千円)	49,218,126	46,400,576	47,786,976	48,600,531	48,144,868
経常利益又は 経常損失() (千円)	683,131	753,928	623,071	513,843	207,820
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,156,280	638,126	247,632	266,666	20,407
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	6,092,570	6,713,030	6,784,158	7,084,740	7,322,822
総資産額 (千円)	37,163,640	36,809,970	36,038,119	35,941,250	34,948,223
1株当たり純資産額 (円)	376.08	414.38	418.77	437.32	452.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2 ()	3 ()	3 ()	3 ()	4 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	133.10	39.39	15.28	16.46	1.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.39	18.24	18.83	19.71	20.95
自己資本利益率 (%)		9.96	3.67	3.85	0.28
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		7.61	19.63	18.22	317.53
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,253 (435)	3,134 (336)	3,096 (363)	3,053 (392)	3,021 (406)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第70期の1株当たり配当額4円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載しておりません。
5 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年10月 企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車(株)を設立、資本金115万円、車両172両。
- 昭和21年11月 商号を新潟自動車(株)に変更。
- 昭和24年3月 企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
- 昭和24年8月 通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置、商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和31年2月 商号を新潟運輸建設(株)に変更。
- 昭和36年3月 関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸(株)(資本金3億円)を設立、同社は昭和47年6月、新潟運輸倉庫(株)に商号を変更。
- 昭和37年8月 仙塩トラック運送(株)(現・東北新潟運輸(株))を設立。
- 昭和38年11月 資本金を2億2,500万円に増資。
- 昭和40年8月 長岡運輸(株)の株式取得。
- 昭和40年9月 新潟市女池に本社移転。
- 昭和41年5月 新潟糧運(株)(現・新潟トラック運送(株))の株式取得。
- 昭和45年2月 資本金を3億6,000万円に増資。
- 昭和48年3月 利用航空運送事業の免許を得る。
- 昭和52年10月 上越運送(株)の株式取得。
- 昭和55年12月 通運事業部門を分離独立させ、新潟通運(株)を設立。
- 昭和59年8月 商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和60年12月 新潟運輸倉庫(株)を吸収合併し、資本金を8億1,000万円に増資。
- 平成元年4月 新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
- 平成4年5月 倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流(株)を設立。
- 平成5年3月 通関業の許可を受け通関業務を開始。
- 平成7年7月 警備業の認定を受け警備事業を開始。
- 平成10年9月 物品販売事業を開始。
- 平成12年9月 メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
- 平成13年10月 東港物流センターにおいてISO9002を取得。
- 平成14年10月 東港物流センターにおいてISO9001:2000を改定取得、本社及び安中支店においてISO9001:2000を取得。
- 平成23年3月 上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

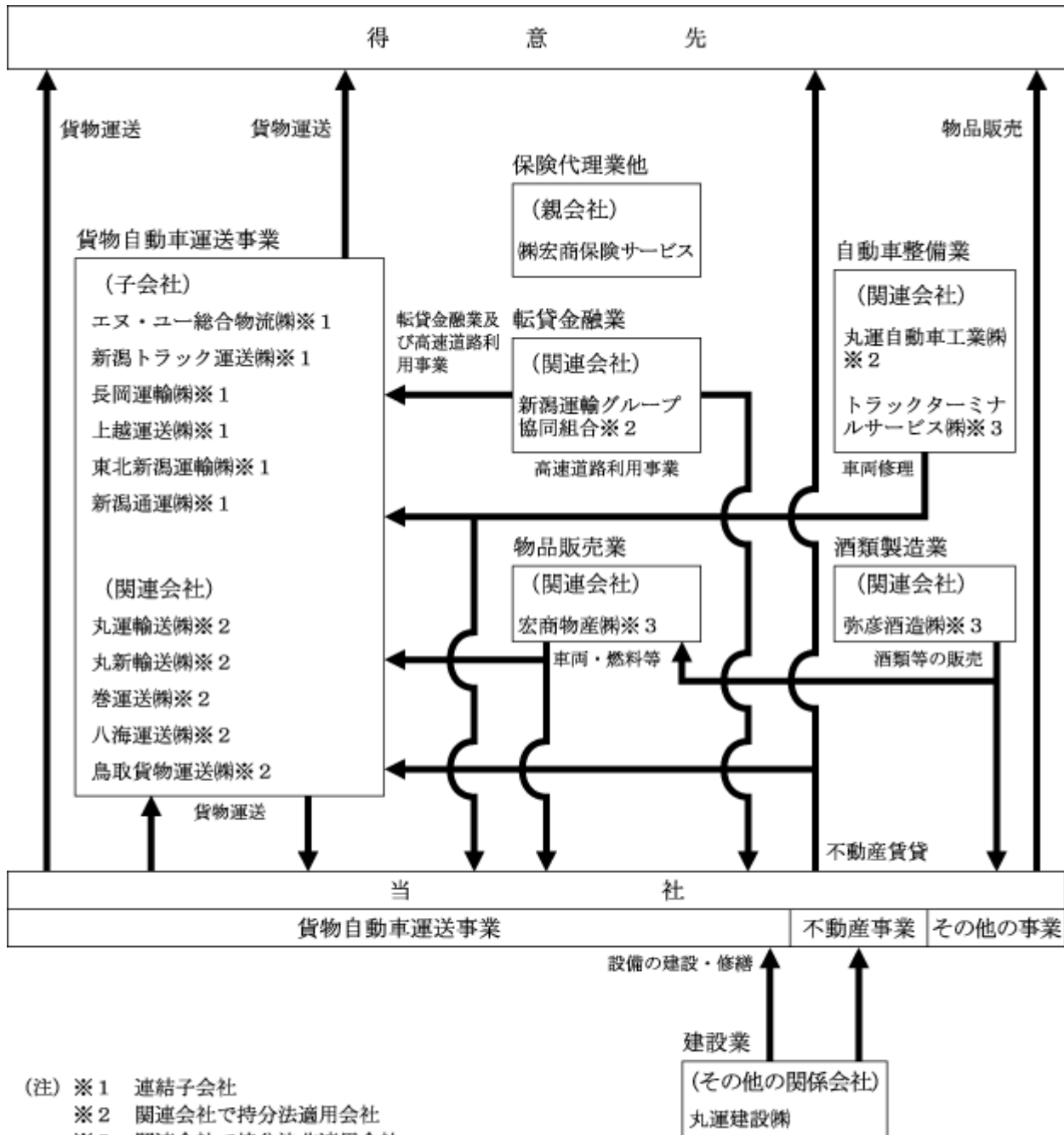
当グループは、当社、子会社6社、関連会社10社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社6社並びに関連会社5社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社2社が自動車整備業、関連会社1社が酒類製造業を行っております。

また、親会社が保険代理業及び燃料販売、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で丸宏商保険サービスの子会社に該当する会社は丸運建設株、丸運輸送株、巻運送株、鳥取貨物運送株、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業株、トラックターミナルサービス株、宏商物産株、弥彦酒造株であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱宏商保険サービス	新潟市中央区	10,200	保険代理業及 び燃料販売	被所有 46.0 (42.2) [7.4]	役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.6 (5.0) [35.7]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.9 [36.2]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注)3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.5 (2.3) [11.0]	"
東北新潟運輸㈱	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
新潟通運㈱	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(持分法適用関連会社) 丸運輸送㈱	新潟市西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 32.9 (5.9) [67.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [74.5] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
八海運送㈱	新潟県南魚沼市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [67.0]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 20.5 (17.6) [79.4]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 3.3 (2.3) [57.7] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱宏商保険サービスグループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,364 (464)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	120 (5)
合計	3,488 (471)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,021 (406)	46.0	16.5	3,774

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,931 (401)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	86 (3)
合計	3,021 (406)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(平成25年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、平成25年4月30日現在組合員1,976名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(昭和20年12月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属)と新潟丸運労働組合(昭和49年12月結成)は、平成25年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、6社全社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は238名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要による公共投資等を背景に、緩やかな景気回復の兆しが見られた一方、欧州の財政・金融不安や、新興国経済の減退、円高や株価低迷などにより、厳しい情勢で推移いたしました。また、昨年末の政権交代で、新政権が打出す金融政策や成長戦略などの景気刺激策により、円安・株高に転じ、景況感はやや改善の兆しが見られたものの、実体経済へ波及するには至りませんでした。

運輸業界におきましては、このような複雑で厳しい経済情勢のもと、生産力の回復や、前年度が震災の影響で低水準であった反動もあり、貨物輸送量には、若干の持ち直しの動きが見られました。然しながら、その回復力は低調に留まり、国内産業の空洞化による貨物輸送量の縮小、軽油価格の高騰や、慢性的なドライバー不足等諸問題を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、「激変する経済環境への果敢なる挑戦 収益力基盤の強化」の基本方針のもと、「適正運賃収受の推進」や「貸切取扱事業・倉庫流通加工拡大」の積極的な営業展開を図りました。また、輸送品質向上では「車両事故の撲滅」や「誤配事故ゼロ」に取組み、顧客満足度の向上に努めて参りました。

営業収益に関しましては、国内輸送貨物の低迷に伴う市場規模縮小の影響で、前年比減少となりました。営業経費につきましては、物量の減少に対応した諸経費抑制の取組みを強化し、前年比減少となりましたが、営業収益の落込みを補うことが出来ず、営業利益は対前年悪化となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は51,501,881千円（前年同期比1.1%減）、営業利益202,740千円（前年同期比65.7%減）、経常利益342,053千円（前年同期比51.0%減）、当期純利益91,606千円（前年同期比72.4%減）となり、減収減益の結果となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が50,714,029千円（前年同期比1.2%減）となり、不動産事業が523,934千円（前年同期比1.8%増）、その他の事業が263,916千円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が1,859,684千円、投資活動の結果使用した資金が56,069千円、財務活動の結果使用した資金が1,773,981千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ29,633千円増加し、当連結会計年度末には728,503千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,859,684千円（前年同期比17.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を438,314千円（前年同期比29.3%減）計上したこと、減価償却費が1,523,064千円（前年同期比11.1%減）発生したこと及び、売上債権が599,797千円減少したこと等による増加要因に対して、仕入債務が184,258千円減少したこと、利息の支払額が182,193千円（前年同期比14.1%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が381,851千円（前年同期比4.3%増）発生したこと等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56,069千円(前年同期比88.7%減)となりました。

これは主に車両代替え等の設備投資により391,508千円(前年同期比15.1%減)の支出があったこと、投資有価証券の取得による支出が22,927千円(前年同期比79.7%減)あったこと及び、貸付金の増加額129,477千円(前年同期比4,056.6%増)があった一方で、投資有価証券の売却により8,334千円(前年同期比90.9%減)の収入があったこと及び、設備等の売却により471,556千円(前年同期比1,034.3%増)の収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,773,981千円(前年同期比2.1%増)となりました。

これは主に社債の発行による収入が500,000千円(前年同期比25.0%増)あった一方で、社債の償還による支出が80,000千円(前年同期比100.0%増)あったこと、リース債務の返済による支出が728,155千円(前年同期比13.6%減)あったこと及び、借入金の減少額1,412,607千円(前年同期比17.6%増)があったこと等によるものです。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (平成24年5月1日 平成25年4月30日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	50,714,029	1.2
不動産事業	523,934	+1.8
その他の事業	263,916	0.7
合計	51,501,881	1.1

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、大胆な金融政策による効果で、景気回復に向けたマインドが高まる一方、経済成長戦略の見極めなど問題も多く、アベノミクスが实体经济に波及して、企業活動が上向きにはなお時間を要するものと思われま。

運輸業界におきましても、輸送環境の縮小傾向が避けられない状況の中で、環境規制など社会的規制の強化や、急激な円安による軽油価格の高騰が、収支を大きく圧迫し、ドライバーの人材不足や高齢化等深刻な課題も抱え、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま。当社グループではこのような物流市場の縮小時代に対応する為、更なる収益力の強化を図って参ります。

平成25年度は、「明日を拓く変革への挑戦 収益力強化を目指す」を基本方針として掲げ、最上級の輸送品質への取組みと、収益力向上に向けた推進を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、改正自動車Nox・PM法さらには環境条例規制による排気ガス規制等が強化されてきました。また、運輸部門において改正省エネ法によるエネルギー使用の低減義務付けなど、今後も事業者として種々の対応を求められており、環境問題に対する取組みや環境保全活動の推進は今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,332,282千円（前連結会計年度末10,761,019千円）となり、428,737千円減少しました。これは受取手形及び営業未収入金が574,278千円減少（前連結会計年度末9,140,614千円、当連結会計年度末8,566,336千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、29,899,180千円（前連結会計年度末30,572,729千円）となり、673,548千円減少しました。これは償却等により有形固定資産が1,060,568千円減少（前連結会計年度末27,016,847千円、当連結会計年度末25,956,278千円）した一方で、投資有価証券が437,856千円増加（前連結会計年度末1,948,519千円、当連結会計年度末2,386,375千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,563,998千円（前連結会計年度末18,846,025千円）となり、1,282,027千円減少しました。これは支払手形及び営業未払金が184,258千円減少（前連結会計年度末5,681,620千円、当連結会計年度末5,497,361千円）、短期借入金が600,070千円減少（前連結会計年度末9,748,951千円、当連結会計年度末9,148,880千円）、リース債務が111,411千円減少（前連結会計年度末660,905千円、当連結会計年度末549,494千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,504,049千円（前連結会計年度末12,660,269千円）となり、156,219千円減少しました。これは長期借入金が812,537千円減少（前連結会計年度末4,763,420千円、当連結会計年度末3,950,883千円）した一方で、社債が320,000千円増加（前連結会計年度末280,000千円、当連結会計年度末600,000千円）、退職給付引当金が375,501千円増加（前連結会計年度末4,472,378千円、当連結会計年度末4,847,880千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本の残高は、10,163,415千円（前連結会計年度末9,827,454千円）となり、335,960千円増加しました。これは利益剰余金が43,006千円増加（前連結会計年度末7,970,164千円、当連結会計年度末8,013,171千円）、その他有価証券評価差額金が267,304千円増加（前連結会計年度末40,973千円、当連結会計年度末308,278千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は51,501,881千円となり、前連結会計年度に比べ596,967千円減少（前年同期比1.1%減）となりました。営業原価も燃料費、人件費及び償却費の減少などの要因により、50,195,411千円となり前連結会計年度に比べ261,754千円減少（前年同期比0.5%減）しました。

販売費及び一般管理費については人件費等の増加により1,103,729千円となり、前連結会計年度に比べ52,311千円増加（前年同期比5.0%増）しました。この結果、当連結会計年度における営業利益は202,740千円となり前連結会計年度に比べ387,524千円減少（前年同期比65.7%減）しました。

営業外損益では持分法による投資利益が増加したこと及び支払利息が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は342,053千円となり前連結会計年度に比べ356,245千円減少（前年同期比51.0%減）しました。

特別損益では車両等による固定資産売却益の増加、固定資産受贈益の計上、投資有価証券売却損の減少等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が減少した一方で、法人税等調整額、少数株主利益が増加しました。

この結果、当期純利益は91,606千円となり前連結会計年度に比べ240,634千円減少（前年同期比72.4%減）しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は860,721千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は833,378千円となりました。主な内訳は、リース資産の取得455,709千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市中央区)		統括業務 施設	63,412	2,331	5,216 (1,634) []		40,653	111,613	90
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	245,192	6,102	1,219,321 (52,287) []	150,066	18,596	1,639,279	203
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	28,632	770	200,405 (15,517) []	61,749	1,695	293,252	93
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	99,838	1,327	1,108,506 (14,955) []	35,287	678	1,245,638	41
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	189,758	1,115	1,210,437 (11,904) []	13,232	7,808	1,422,353	85
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	4,377	479	() [10,046]	17,375	1,342	23,574	45
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	106,335	574	623,516 (9,923) [1,081]	26,013	2,265	758,705	50
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	22,731	1,828	32,170 (576) [10,277]	55,264	1,853	113,848	103
金沢支店 (石川県野々市 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	21,937	749	196,416 (11,500) []	31,495	2,363	252,962	50
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	24,603	170	() [9,214]	14,356	902	40,032	35
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	45,630	747	586,333 (9,408) [1,533]	24,964	1,325	659,001	44
春日井支店 (愛知県春日井 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	64,209	1,824	624,288 (11,817) [1,021]	604	2,828	693,754	49
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	8,992	627	() [11,987]	34,255	4,571	48,446	89
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	65,498	217	370,221 (12,689) [3,220]	18,941	2,185	457,064	53
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,230	1,593	() [8,707]	2,966	1,475	7,266	52
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	949,906		1,714,209 (9,917) []		2,027	2,666,143	

(2) 国内子会社

平成25年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運 送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	9,876	5,699	126,057 (4,618) []	6,559	586	148,778	57
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	23,005	194	83,921 (6,394) []		867	107,989	7
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	550,985	26,424	839,841 (42,064) []	66,863	4,554	1,488,669	91
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備		24,677	() [6,202]	15,563	242	40,483	48

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
新潟運輸(株)	貨物自動車 運送事業	車両	790,406		790,406	平成25年5月	平成26年4月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 車両の今後の所要額は自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1、2
計	16,200,000	同左		

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月21日(注)	9,000	16,200	450,000	810,000		13,629

(注) 新潟運輸倉庫㈱との合併(合併比率1:1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		98			821	921
所有株式数 (株)		960,030		12,612,645			2,627,325	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		5.93		77.85			16.22	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	390	2.41
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,144	62.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立をはかるとともに、株主の皆様
に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、平成25年10月1日に創立70周年を迎えることができますことから、記
念配当1円を加え、1株当たり4円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開をはかっ
ていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年7月29日 定時株主総会決議	64,800千円	4円

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 統括会長		佐藤 実	昭和24年7月27日生	昭和50年1月 丸運建設(株)常務取締役に就任 昭和60年1月 丸運建設(株)代表取締役副社長に就任 昭和61年7月 当社取締役に就任 昭和62年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成元年10月 当社代表取締役会長に就任 平成16年7月 当社代表取締役統括会長に就任(現任) (主要な兼職) 昭和58年1月 (株)新潟中央自動車学校代表取締役 平成元年8月 丸運建設(株)代表取締役会長 平成元年10月 新潟通運(株)代表取締役会長 平成12年6月 東北新潟運輸(株)代表取締役会長 平成22年6月 宏商物産(株)代表取締役会長 平成25年6月 エヌ・ユー総合物流(株)代表取締役会長 平成25年6月 新潟トラック運送(株)代表取締役会長 平成25年6月 長岡運輸(株)代表取締役会長 平成25年6月 上越運送(株)代表取締役会長	注2	70
代表取締役 社長		山田 博義	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年10月 当社システム開発部長兼営業開発部次長 平成3年10月 エヌ・ユー情報サービス(株)取締役に就任 平成6年4月 当社東海主管支店長 平成6年7月 当社取締役に就任 平成10年7月 当社常務取締役に就任 平成13年7月 当社専務取締役に就任 平成15年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成16年7月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成20年7月 当社営業本部長 (主要な兼職) 平成19年5月 八海運送(株)代表取締役	注2	28
代表取締役 副社長	管理本部長	小宮 正敏	昭和22年7月20日生	昭和41年4月 (株)第四銀行入行 平成10年6月 同行燕支店長 平成12年2月 同行三条支店長 平成13年6月 同行取締役三条支店長 平成14年6月 同行取締役高田支店長 平成17年6月 (株)富有的代表取締役に就任 平成19年6月 第四ビジネスサービス(株)代表取締役に就任 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成20年7月 当社代表取締役専務に就任 平成21年7月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	会長室長	佐藤 肇	昭和54年4月2日生	平成11年4月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 平成18年6月 丸運輸送㈱取締役に就任(現任) 平成19年1月 丸運建設㈱取締役に就任(現任) 平成19年7月 当社取締役に就任 平成19年7月 当社会長室長、グループ統括担当 平成19年11月 ㈱宏商保険サービス常務取締役に就任 平成22年7月 当社代表取締役専務に就任(現任) 平成22年7月 当社会長室長(現任) 平成23年3月 ㈱アブミーアベニュー専務取締役に就任(現任) 平成23年3月 ㈱新潟ドライビングスクール取締役に就任(現任) 平成23年4月 ㈱宏商保険サービス専務取締役に就任(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 宏商物産㈱代表取締役社長 平成21年12月 エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役社長 平成24年3月 ㈱新潟中央自動車学校代表取締役専務 平成24年3月 ㈱巻中央自動車学校代表取締役専務	注2	270
専務取締役	営業本部長	高桑 伸一	昭和22年9月3日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年1月 当社三条支店長 平成9年2月 当社新潟支店長 平成12年2月 当社新潟長野統括長 平成14年7月 当社取締役に就任 平成18年2月 当社営業部長 平成20年7月 当社常務取締役に就任 平成20年7月 当社営業本部副本部長 平成20年9月 当社営業本部副本部長、旅行事業部担当、警備事業部担当 平成22年7月 当社専務取締役に就任(現任) 平成22年7月 当社営業本部長(現任)	注2	
専務取締役	関東担当	林 誠一	昭和24年3月22日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年2月 当社京浜支店長 平成10年2月 当社長岡グループ長 平成18年6月 当社関東統括長 平成20年7月 当社取締役に就任 平成22年7月 当社常務取締役に就任 平成22年7月 当社関東営業本部副本部長 平成23年7月 当社関東営業本部長 平成24年7月 当社専務取締役に就任(現任) 平成25年7月 当社関東担当(現任)	注2	
常務取締役	総合企画本部長、グループ統括担当	佐藤 朋弥	昭和60年11月1日生	平成21年12月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 平成22年7月 当社取締役に就任 平成22年7月 当社グループ統括担当 平成23年1月 丸運建設㈱常務取締役に就任(現任) 平成23年3月 ㈱新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任) 平成23年3月 ㈱巻中央自動車学校常務取締役に就任(現任) 平成23年3月 ㈱アブミーアベニュー常務取締役に就任(現任) 平成23年3月 ㈱宏商保険サービス常務取締役に就任(現任) 平成23年6月 日の出交通㈱常務取締役に就任(現任) 平成23年6月 丸運自動車工業㈱常務取締役に就任(現任) 平成23年6月 宏商物産㈱常務取締役に就任(現任) 平成24年7月 当社常務取締役に就任(現任) 平成25年7月 当社総合企画本部長、グループ統括担当(現任) (主要な兼職) 平成24年3月 ㈱新潟ドライビングスクール代表取締役常務	注2	268

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	關西北陸、東海担当	田邊重和	昭和27年8月1日生	昭和50年6月 平成元年5月 平成8年11月 平成12年2月 平成16年4月 平成18年2月 平成20年7月 平成21年5月 平成22年2月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社沼津支店長 当社板橋支店長 当社東京支店長 当社関東営業本部営業部長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社東海統括長 当社関東統括長 当社關西北陸、東海担当(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	注2	
取締役	顧問	中嶋圭三	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成24年7月 平成24年7月 (主要な兼職) 平成24年7月	伊藤忠商事(株)入社 同社新潟支店長 伊藤忠メタルズ(株)常勤監査役に就任 丸運建設(株)専務取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任) 東京トラック運送(株)代表取締役会長	注2	
取締役	グループ統括室長兼監査部長	小林憲一	昭和25年8月1日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年7月 平成25年5月 (主要な兼職) 平成19年5月	商工組合中央金庫入庫 同庫八王子支店長 同庫業務推進部支店部長 同庫神戸支店長 同庫検査部長 当社監査部長 当社取締役に就任(現任) 当社グループ統括室長兼監査部長(現任) (株)アブミーアベニュー代表取締役社長	注2	
取締役	安全部長兼品質推進部長	谷川義明	昭和26年4月17日生	昭和55年3月 平成12年2月 平成15年2月 平成21年1月 平成21年9月 平成22年7月 平成22年7月 平成22年11月 平成25年2月	当社入社 当社郡山支店長 当社総務部長 当社総務部長兼教育研修部長 当社総務部長兼教育研修部長兼業務部長 当社取締役に就任(現任) 当社業務部長兼教育研修部長、安全担当 当社安全部長兼教育研修部長 当社安全部長兼品質推進部長(現任)	注2	
取締役	営業部長	牧野浩之	昭和35年6月8日生	昭和59年3月 平成10年2月 平成20年7月 平成22年2月 平成24年2月 平成24年7月	当社入社 当社社会津若松支店長 当社営業部長 当社東海統括長 当社営業部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	新潟長野統括長	坂井操	昭和36年2月6日生	昭和54年3月 平成7年4月 平成8年2月 平成10年2月 平成14年2月 平成20年2月 平成21年5月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社加茂支店長 当社見附支店長 当社厚木支店長 当社三条支店長 当社仙台支店長 当社東北統括長 当社新潟長野統括長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	關西北陸統括長	足立茂	昭和30年3月19日生	昭和49年12月 平成11年2月 平成13年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成22年7月 平成24年7月	当社入社 当社泉南支店長 当社尼崎支店長 当社城東支店長 当社大阪支店長 当社關西北陸統括長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画本部副本部長 兼社長室長	織 戸 潔	昭和37年7月20日生	平成元年4月 当社入社 平成14年4月 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支店支店長代理 平成18年5月 当社営業部部長代理 平成22年2月 当社営業部長 平成24年2月 当社東海統括長 平成25年2月 当社社長室長 平成25年7月 当社総合企画本部副本部長兼社長室長(現任) 平成25年7月 当社取締役に就任(現任)	注3	
監査役 (常勤)		大 田 卓	昭和37年6月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成8年2月 当社経理部経理課長 平成13年4月 当社経理部部長代理 平成22年7月 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 平成24年7月 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	
監査役		小 田 等	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 丸運建設(株)入社 平成12年7月 同社総務部長兼経理部長 平成17年1月 同社取締役に就任 平成19年1月 同社常務取締役に就任 平成20年1月 当社仮監査役に就任 平成20年7月 当社監査役に就任(現任) (主要な兼職) 平成20年1月 丸運建設(株)代表取締役社長	注4	
監査役		久 住 優	昭和41年10月27日生	昭和62年9月 (株)新潟自動車学校入社 平成20年6月 (株)新潟ドライビングスクール総務部長代理 平成20年7月 当社監査役に就任(現任) 平成22年12月 (株)巻中央自動車学校総務部長 平成24年7月 (株)新潟ドライビングスクール総務部長 平成24年8月 (株)新潟中央自動車学校管理部長(現任)	注4	
計						637

- (注) 1 監査役 小田 等、久住 優の両氏は、社外監査役であります。
2 平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役専務 佐藤 肇氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の長男であります。
6 常務取締役 佐藤 朋弥氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の二男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性や健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

(2)会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役会)

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成され、法令、定款、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

(3)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効的な是正策・再発防止策を講ずる体制を整えてきました。

当社の取締役は15名（提出日現在）であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

(5)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部門である監査部（2名）が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役へ報告しております。

また監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 茂木 秀俊 （4年）

代表社員 業務執行社員 山中 康之 （4年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 3名

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役である小田 等は丸運建設(株)の取締役、久住 優は(株)新潟中央自動車学校の管理部長に就任しており、当社と丸運建設(株)及び(株)新潟中央自動車学校との間には通常の営業取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 114,080千円

監査役を支払った報酬 10,950千円

計 125,030千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,500		13,500	
連結子会社				
計	13,500		13,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)及び事業年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,870	728,503
受取手形及び営業未収入金	2, 4, 7 9,140,614	2, 4, 7 8,566,336
たな卸資産	6 198,514	6 188,567
繰延税金資産	373,350	356,667
その他	382,715	528,034
貸倒引当金	33,045	35,826
流動資産合計	10,761,019	10,332,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,794,788	2 25,791,834
減価償却累計額	19,383,770	19,836,352
建物及び構築物(純額)	6,411,017	5,955,481
機械装置及び運搬具	6,471,028	5,964,158
減価償却累計額	6,189,236	5,675,195
機械装置及び運搬具(純額)	281,791	288,963
土地	2 18,219,242	2 17,896,019
リース資産	3,670,204	3,262,225
減価償却累計額	1,705,101	1,567,103
リース資産(純額)	1,965,102	1,695,121
その他	1,097,328	1,079,053
減価償却累計額	957,635	958,360
その他(純額)	139,692	120,693
有形固定資産合計	27,016,847	25,956,278
無形固定資産	601,968	587,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,948,519	1 2,386,375
長期貸付金	4,595	3,833
繰延税金資産	43,549	48,110
その他	1,006,231	940,377
貸倒引当金	48,981	23,068
投資その他の資産合計	2,953,914	3,355,628
固定資産合計	30,572,729	29,899,180
資産合計	41,333,749	40,231,463

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7 5,681,620	7 5,497,361
短期借入金	2, 5 9,748,951	2, 5 9,148,880
リース債務	660,905	549,494
未払法人税等	305,196	247,877
賞与引当金	555,260	501,140
その他	1,894,092	1,619,244
流動負債合計	18,846,025	17,563,998
固定負債		
社債	280,000	600,000
長期借入金	2 4,763,420	2 3,950,883
リース債務	1,329,440	1,168,406
繰延税金負債	1,331,687	1,458,562
退職給付引当金	4,472,378	4,847,880
役員退職慰労引当金	227,063	239,767
負ののれん	3,400	933
その他	252,878	237,617
固定負債合計	12,660,269	12,504,049
負債合計	31,506,295	30,068,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629
利益剰余金	7,970,164	8,013,171
自己株式	241	241
株主資本合計	8,793,553	8,836,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,973	308,278
その他の包括利益累計額合計	40,973	308,278
少数株主持分	992,927	1,018,577
純資産合計	9,827,454	10,163,415
負債純資産合計	41,333,749	40,231,463

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業収益	52,098,848	51,501,881
営業原価	50,457,166	50,195,411
営業総利益	1,641,682	1,306,469
販売費及び一般管理費	1,051,417	1,103,729
営業利益	590,265	202,740
営業外収益		
受取利息	445	797
受取配当金	30,748	32,405
負ののれん償却額	2,536	2,467
持分法による投資利益	6,473	18,087
受取駐車料	77,414	77,119
受取家賃	46,985	44,869
低公害車普及助成金	38,547	35,398
雇用調整助成金	19,675	9,924
その他	116,107	124,787
営業外収益合計	338,935	345,857
営業外費用		
支払利息	211,876	182,704
その他	19,024	23,839
営業外費用合計	230,901	206,544
経常利益	698,299	342,053
特別利益		
固定資産売却益	27,427	101,599
災害損失引当金戻入額	5,151	-
負ののれん発生益	22	165
投資有価証券売却益	2,828	1,558
固定資産受贈益	-	11,445
その他	-	1,270
特別利益合計	35,428	116,039
特別損失		
固定資産売却損	1,560	1,534
固定資産除却損	26,849	12,516
投資有価証券売却損	29,395	0
投資有価証券評価損	20,948	4,117
減損損失	30,544	-
災害による損失	2,700	1,300
その他	1,750	310
特別損失合計	113,747	19,778
税金等調整前当期純利益	619,980	438,314
法人税、住民税及び事業税	379,768	324,831
法人税等調整額	120,599	7,474
法人税等合計	259,168	317,356
少数株主損益調整前当期純利益	360,812	120,957
少数株主利益	28,570	29,350
当期純利益	332,241	91,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,812	120,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,463	268,462
その他の包括利益合計	<u>1</u> 83,463	<u>1</u> 268,462
包括利益	<u>444,276</u>	<u>389,419</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,248	358,910
少数株主に係る包括利益	29,027	30,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
当期首残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
当期首残高	7,716,432	7,970,164
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
持分法の適用範囲の変動	29,909	-
当期純利益	332,241	91,606
当期変動額合計	253,731	43,006
当期末残高	7,970,164	8,013,171
自己株式		
当期首残高	241	241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241	241
株主資本合計		
当期首残高	8,539,821	8,793,553
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
持分法の適用範囲の変動	29,909	-
当期純利益	332,241	91,606
当期変動額合計	253,731	43,006
当期末残高	8,793,553	8,836,559

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,033	40,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,007	267,304
当期変動額合計	83,007	267,304
当期末残高	40,973	308,278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,033	40,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,007	267,304
当期変動額合計	83,007	267,304
当期末残高	40,973	308,278
少数株主持分		
当期首残高	975,253	992,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,674	25,650
当期変動額合計	17,674	25,650
当期末残高	992,927	1,018,577
純資産合計		
当期首残高	9,473,040	9,827,454
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
持分法の適用範囲の変動	29,909	-
当期純利益	332,241	91,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,681	292,954
当期変動額合計	354,413	335,960
当期末残高	9,827,454	10,163,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,980	438,314
減価償却費	1,713,931	1,523,064
減損損失	30,544	-
負ののれん償却額	2,536	2,467
負ののれん発生益	22	165
持分法による投資損益（は益）	6,473	18,087
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,409	23,131
災害損失引当金の増減額（は減少）	38,272	-
賞与引当金の増減額（は減少）	20,690	54,120
退職給付引当金の増減額（は減少）	231,092	375,501
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,004	12,703
受取利息及び受取配当金	31,194	33,202
支払利息	211,876	182,704
リース解約損	6,993	-
投資有価証券売却損益（は益）	26,567	1,558
投資有価証券評価損益（は益）	20,948	4,117
ゴルフ会員権評価損	150	-
有形固定資産売却損益（は益）	25,866	100,065
固定資産除却損	26,849	12,516
固定資産受贈益	-	11,445
その他の特別損益（は益）	-	14
長期前払費用の増減額（は増加）	5,768	8,384
未払消費税等の増減額（は減少）	6,076	35,591
売上債権の増減額（は増加）	167,395	599,797
たな卸資産の増減額（は増加）	7,541	9,946
仕入債務の増減額（は減少）	122,107	184,258
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,190	15,717
その他の流動負債の増減額（は減少）	51,930	285,034
その他の固定資産の増減額（は増加）	791	1,075
その他の固定負債の増減額（は減少）	19,306	10,587
小計	2,801,494	2,390,527
利息及び配当金の受取額	31,194	33,202
利息の支払額	212,082	182,193
法人税等の支払額	366,027	381,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254,579	1,859,684

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	112,714	22,927
投資有価証券の売却による収入	91,677	8,334
有形固定資産の取得による支出	461,007	391,508
有形固定資産の除却による支出	17,376	17,858
有形固定資産の売却による収入	41,573	471,556
無形固定資産の取得による支出	37,510	14,380
短期貸付けによる支出	35,000	185,358
短期貸付金の回収による収入	-	55,119
長期貸付金の回収による収入	31,885	762
子会社株式の取得による支出	1	26
投融資による支出	6,889	25,687
投融資の回収による収入	10,307	65,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,055	56,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	46,916,200	41,017,702
短期借入金の返済による支出	47,318,169	41,325,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,036,921
長期借入金の返済による支出	2,949,502	3,142,231
社債の発行による収入	400,000	500,000
社債の償還による支出	40,000	80,000
リース債務の返済による支出	842,796	728,155
配当金の支払額	48,612	48,551
少数株主への配当金の支払額	4,667	4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,547	1,773,981
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21,976	29,633
現金及び現金同等物の期首残高	676,894	698,870
現金及び現金同等物の期末残高	698,870	728,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
主要な連結子会社の名称
東北新潟運輸(株)
上越運送(株)
エヌ・ユー総合物流(株)
新潟通運(株)

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社
持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
丸運輸送(株)
巻運送(株)
- (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称
宏商物産(株)
(持分法を適用しない理由)
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は平成25年3月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成25年4月1日から連結決算日の平成25年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
販売用不動産...個別法による原価法
貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社は平成24年5月1日以後、連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,079千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,138,878千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年4月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券(株式)	599,697千円	615,112千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,458,930	短期借入金	9,537,946
建物及び構築物	3,859,807	長期借入金	4,533,420
土地	14,052,469	関連会社の短期借入金	80,200
		関連会社の長期借入金	69,000
計	19,371,207	計	14,220,566

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,236,479	短期借入金	8,945,173
建物及び構築物	3,690,689	長期借入金	3,720,883
土地	13,743,957	関連会社の短期借入金	93,000
計	18,671,127	計	12,759,056

3 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	249,200千円	81,000千円
新潟流通センター運送事業協同組合		36,450
計	249,200	117,450

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
巻運送(株)		19,240千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、20,152千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,130千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し11,953千円保証を行っております。

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形割引高	24,070千円	20,623千円
受取手形裏書譲渡高	2,333	6,094

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000	4,000,000
差引額		

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
貯蔵品	101,769千円	95,759千円
販売用不動産	96,745	92,808

7 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形	195,337千円	5,785千円
支払手形	903	1,113
受取手形割引高	3,610	3,314
受取手形裏書譲渡高	312	1,557

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1 役員報酬	191,730千円	198,860千円
2 給与手当	374,611	404,372
3 賞与	24,229	23,093
4 賞与引当金繰入額	17,909	21,025
5 退職給付費用	23,748	32,194
6 役員退職慰労引当金繰入額	20,004	26,338
7 貸倒引当金繰入額	18,279	21,313

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械装置及び運搬具	27,427千円	54,745千円
建物及び構築物		65,229
土地		18,375
計	27,427	101,599

当連結会計年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械装置及び運搬具	1,032千円	112千円
建物及び構築物	382	1,421
その他	146	
計	1,560	1,534

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
機械装置及び運搬具	928千円	7,068千円
建物及び構築物	22,920	5,448
その他	3,000	0
計	26,849	12,516

5 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業原価	3,940千円	3,937千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
貨物運送設備	建物及び構築物、その他	福島県西白河郡西郷村	686千円
賃貸用設備	建物及び構築物	宮城県名取市	7,980千円
遊休資産	無形固定資産		21,877千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。

上記貨物運送設備及び賃貸用設備については、資産の一部を解体撤去することとなったため、また、遊休資産である休止中の電話加入権については、将来の使用が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30,544千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物8,666千円、その他0千円、無形固定資産21,877千円となっております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,073千円	412,376千円
組替調整額	42,632 "	2,558 "
税効果調整前	105,705千円	414,934千円
税効果額	22,241 "	146,472 "
その他有価証券評価差額金	83,463千円	268,462千円
その他の包括利益合計	83,463千円	268,462千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成23年 4月30日	平成23年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成24年 4月30日	平成24年 7月30日

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成24年 4月30日	平成24年 7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,800千円	4円	平成25年 4月30日	平成25年 7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
現金及び預金勘定	698,870千円	728,503千円
現金及び現金同等物	698,870	728,503

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,054,595千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ455,709千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (平成25年 4月30日)
一年内	297,031千円	263,551千円
一年超	476,957	224,180
合計	773,988	487,731

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	698,870	698,870	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,140,614	9,140,614	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,135,007	1,135,007	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	5,420		
貸倒引当金(1)	2,237		
	3,183	3,183	
資産計	10,977,675	10,977,675	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,681,620	5,681,620	
(2) 短期借入金	7,161,005	7,161,005	
(3) 社債(1年内含む)	360,000	361,057	1,057
(4) 長期借入金(1年内含む)	7,351,366	7,414,294	62,928
(5) リース債務(1年内含む)	1,990,346	1,999,287	8,941
負債計	22,544,337	22,617,264	72,926
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	728,503	728,503	
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,566,336	8,566,336	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,562,776	1,562,776	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,658		
貸倒引当金(1)	2,237		
	2,421	2,421	
資産計	10,860,037	10,860,037	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,497,361	5,497,361	
(2) 短期借入金	6,853,707	6,853,707	
(3) 社債(1年内含む)	780,000	780,589	589
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,246,056	6,270,409	24,353
(5) リース債務(1年内含む)	1,717,900	1,723,057	5,157
負債計	21,095,025	21,125,124	30,099
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年4月30日	平成25年4月30日
非上場株式	213,814	208,486

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	698,870			
受取手形及び営業未収入金	9,140,614			
長期貸付金(1年内含む)	825	3,048	1,547	
合計	9,840,310	3,048	1,547	

当連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	728,503			
受取手形及び営業未収入金	8,566,336			
長期貸付金(1年内含む)	825	3,048	785	
合計	9,295,665	3,048	785	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,161,005					
社債(1年内含む)	80,000	80,000	80,000	80,000	40,000	
長期借入金(1年内含む)	2,587,946	2,005,712	1,488,665	848,221	327,006	93,816
リース債務(1年内含む)	660,905	465,329	359,170	327,981	170,381	6,578
合計	10,489,856	2,551,041	1,927,835	1,256,202	537,387	100,394

当連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,853,707					
社債(1年内含む)	180,000	180,000	180,000	140,000	100,000	
長期借入金(1年内含む)	2,295,173	1,792,097	1,150,593	698,704	286,753	22,736
リース債務(1年内含む)	549,494	445,577	415,555	258,600	48,672	
合計	9,878,374	2,417,674	1,746,148	1,097,304	435,425	22,736

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	567,381	301,400	265,980
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567,625	768,383	200,757
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,135,007	1,069,783	65,223

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,397,893	878,254	519,639
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,882	204,364	39,481
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,562,776	1,082,618	480,157

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	91,677	2,828	29,395
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	91,677	2,828	29,395

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,382	1,558	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	8,382	1,558	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について20,948千円、当連結会計年度において有価証券について4,117千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	470,000	370,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	730,000	550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	5,700,616	5,785,648
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務	5,700,616	5,785,648
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	837,033	627,774
(5) 未認識数理計算上の差異	391,204	309,993
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	4,472,378	4,847,880
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金	4,472,378	4,847,880

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	603,306	702,547
(1) 勤務費用	307,925	320,184
(2) 利息費用	102,204	81,485
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 過去勤務債務の費用処理額	95,308	
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	209,258	209,258
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	79,225	91,619

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
賞与引当金	208,044千円	187,645千円
退職給付引当金	87,609	100,929
未払事業税	26,763	23,837
未払自動車税・労働保険料	9,325	9,277
未払法定福利費	28,854	26,384
未払車両事故費	8,499	28,322
その他	19,985	16,223
計	389,083	392,621
評価性引当額	15,733	35,953
合計	373,350	356,667

繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
退職給付引当金	1,592,801千円	1,720,134千円
役員退職慰労引当金	82,802	87,443
減損損失	27,382	27,340
投資有価証券評価損	23,033	20,696
関係会社株式評価損	1,508	1,508
貸倒引当金	5,350	313
繰越欠損金	4,080	4,674
販売用不動産評価損	38,445	39,804
その他	5,696	5,376
計	1,781,102	1,907,291
評価性引当額	1,712,704	1,831,638
小計	68,398	75,652

繰延税金負債(固定)

租税特別措置法上の圧縮積立金	24,227	26,852
その他	621	690
小計	24,848	27,542
合計	43,549	48,110

繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,306,481千円	1,283,915千円
その他有価証券評価差額金	23,073	169,546
その他	2,132	5,100
合計	1,331,687	1,458,562

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	1.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%	1.5%
住民税均等割	3.8%	5.0%
評価性引当額	16.6%	31.8%
子会社の税率差異	2.9%	%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	22.9%	%
その他	1.0%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	72.4%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
期首残高	6,513千円	6,647千円
時の経過による調整額	133 "	136 "
期末残高	6,647 "	6,783 "

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は228,513千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,579千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,749,443	3,659,335
	期中増減額	90,108	115,575
	期末残高	3,659,335	3,543,759
期末時価		5,715,399	5,761,797

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の事務所の改修(14,053千円)、賃貸用の倉庫の改修(11,723千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(106,640千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の設備の改修(13,387千円)、自社用施設の賃貸用不動産への振替(7,632千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(105,462千円)、賃貸用の土地売却(30,492千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	51,318,416	514,669	51,833,085	265,762		52,098,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		135,678	135,678		135,678	
計	51,318,416	650,347	51,968,764	265,762	135,678	52,098,848
セグメント利益	1,138,636	413,502	1,552,139	36,038	997,913	590,265
セグメント資産	35,551,924	3,814,969	39,366,894	18,112	1,948,742	41,333,749
セグメント負債	16,057,055	265,602	16,322,658	16,740	15,166,897	31,506,295
その他の項目						
減価償却費	1,569,442	107,457	1,676,900	13	37,017	1,713,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,602,669	18,281	1,620,950		68,363	1,689,314

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 997,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,948,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額15,166,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	50,714,029	523,934	51,237,964	263,916		51,501,881
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		137,779	137,779		137,779	
計	50,714,029	661,713	51,375,743	263,916	137,779	51,501,881
セグメント利益	785,532	429,443	1,214,975	38,089	1,050,323	202,740
セグメント資産	34,077,372	3,697,725	37,775,098	18,551	2,437,813	40,231,463
セグメント負債	15,537,778	224,882	15,762,661	36,316	14,269,070	30,068,048
その他の項目						
減価償却費	1,385,778	106,088	1,491,867	129	31,068	1,523,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	833,378	16,317	849,695		11,025	860,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,050,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,437,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額14,269,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
減損損失	22,563	7,980	30,544			30,544

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

貨物自動車運送事業において22千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年 9月30日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

貨物自動車運送事業において165千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年10月10日及び平成25年 2月12日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	119,010	設備未払金	95,035
							固定資産の 購入	274,722	前受金	90
							解体費用等	50,876	営業未収入 金	5,929
							運送業務等 の受託	64,129	未収入金	1,188
							設備の賃貸	1,332		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 解体費用等については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	207,740	設備未払金	33,744
							運送業務等 の受託	39,324	未払金	126
							設備の賃貸	386	営業未収入 金	4,283
							有価証券の 譲渡	1,000	未収入金	1,238

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (4) 有価証券の譲渡については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	固定資産・燃料等の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	車両・燃料等の購入 運送業務等の受託 諸手数料等の受取	2,996,365 1,302 323	設備未払金 営業未払金 前受金 営業未収入金	11,038 681,159 56 63
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.0 間接 18.1	通行料金等の支払 債務保証 資産の担保提供 役員の兼任	通行料金等の支払 運送業務等の受託 諸手数料等の受取 債務保証 資産の担保提供	797,386 40 1,289 267,200 149,200	営業未払金 営業未収入金 未収入金	79,389 8 1,369

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (5) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。また、保証料の受取は行われておりません。
- (6) 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
- (7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等の委託 運送業務等の受託 役員の兼任	運送業務等の委託 運送業務等の受託 コンピュータソフトの賃貸 保証料の受入 資産の譲渡 債務保証	175,184 22,505 276 8 2,345 19,240	支払手形 営業未払金 営業未収入金	25,803 12,073 2,186
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	固定資産・燃料等の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	車両・燃料等の購入 運送業務等の受託 諸手数料等の受取	2,919,909 1,319 213	設備未払金 営業未払金 営業未収入金	6,872 665,676 46
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.9 間接 17.6	通行料金等の支払 債務保証 資産の担保提供 役員の兼任	通行料金等の支払 運送業務等の受託 諸手数料等の受取 債務保証 資産の担保提供	860,138 49 2,648 93,000 93,000	営業未払金 営業未収入金 未収入金	75,947 3 2,797

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運送業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) コンピュータソフトの賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (4) 保証料の受入については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (5) 資産の譲渡については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (6) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。
- (7) 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (8) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (9) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (10) 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
- (11) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	エヌ・ユー情報サービス㈱	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業			コンピュータ 役務の受入 固定資産の 購入 設備の賃貸 役員の兼任	367,541 13,442 335 19,314 233	未払金 営業未収入 金 未収入金	27,862 29 2,180
	東京トラック 運送㈱	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 4.1 間接 2.7	運送業務等 の委託 運送業務等 の受託 役員の兼任	運送業務等 の委託 運送業務等 の受託 設備の賃貸 コンピュータ ソフトの賃貸 固定資産の 購入	669,754 259,466 2,194 377 16,875	支払手形 営業未払金 預り保証金 前受金 営業未収入 金	61,376 188,587 12,723 840 114,007

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (5) 駐車料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (6) 運送業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (7) コンピュータソフトの賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	エヌ・ユー情報サービス㈱	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9		コンピュータ 役務の受入 固定資産の 購入 設備の賃貸 役員の兼任	337,639 5,615 298 19,314 239	設備未払金 未払金 営業未収入 金 未収入金	531 25,770 29 2,198
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		タイヤ等の 購入 役員の兼任	タイヤ等の 購入 固定資産の 購入	250,747 26,230	設備未払金 営業未払金 未収入金	756 5,448 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (5) 駐車料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (6) タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	3,299	営業未払金	2,502
							固定資産の 購入	15,600	営業未収入 金	413
							運送業務等 の受託	2,613		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	新潟運輸グ ループ協同組 合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.0	通行料金等 の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等 の支払	5,840	前払費用	4
							利息の支払	700	営業未払金	484
							諸手数料等 の受取 資金の借入	27	短期借入金	74,000
								60,000		

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	固定資産・燃 料等の購入 役員の兼任	燃料等の購 入	4,375	営業未払金	4,228
							固定資産の 購入	34,775		

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	弥彦酒造(株)	新潟県 西蒲原郡	30,000	酒類製造業		資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	274	短期貸付金	35,000
							資金の貸付	35,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (5) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (6) 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		固定資産・燃料等の購入 資金の貸付 役員の兼任	燃料等の購入 固定資産の購入 利息の受取 利息の支払 資金の貸付	44,940 6,139 221 108 55,000	短期貸付金 営業未払金	55,000 5,735
	弥彦酒造(株)	新潟県 西蒲原郡	30,000	酒類製造業		資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 資金の貸付	205 20,000		

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	被所有 直接 15.0	燃料等の購入 資金の貸付 役員の兼任	燃料等の購入	2,400	短期貸付金	30,000
							利息の受取	159	営業未払金	42
							資金の貸付	30,000	未払金	72

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	固定資産・燃料等の購入 資金の貸付 役員の兼任	燃料等の購入	3,695	短期貸付金	50,000
							固定資産の購入	16,960	営業未払金	7,364
							利息の受取	17		
							資金の貸付	50,000		

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.9	通行料金等の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等の支払	13,285	営業未払金	1,332
							利息の支払	665	短期借入金	54,000
							諸手数料等の受取 資金の借入	4 60,000		

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		固定資産・燃料等の購入 資金の貸付 役員の兼任	燃料等の購入	81,206	短期貸付金	30,000
							固定資産の購入	8,904	営業未払金	7,555
							利息の受取	159	設備未払金	4,490
							利息の支払	165	長期設備未払金	5,442
							資金の貸付	30,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (5) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (6) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物品販売業		固定資産・タイヤ等の購入 役員の兼任	タイヤ等の購入	8,126		
							固定資産の購入	10,600		
							資産の譲渡	77		

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物品販売業		固定資産・タイヤ等の購入 役員の兼任	タイヤ等の購入	25,657		
							固定資産の購入	52,612		
							使用済タイヤの売却	654		

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物品販売業		固定資産・タイヤ等の購入 役員の兼任	タイヤ等の購入	13,804	営業未払金	76
							固定資産の購入	39,860		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 資産の譲渡については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) 使用済タイヤの売却については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株宏商保険サービス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
1株当たり純資産額	545.50円	1株当たり純資産額	564.66円
1株当たり当期純利益	20.51円	1株当たり当期純利益	5.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	332,241	91,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,241	91,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟運輸株	第4回無担保社債	平成23年 10月28日	360,000	280,000 (80,000)	0.6	無担保社債	平成28年 10月28日
新潟運輸株	第5回無担保社債	平成24年 11月29日		500,000 (100,000)	0.5	無担保社債	平成29年 11月29日
合計			360,000	780,000 (180,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	180,000	140,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,161,005	6,853,707	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,587,946	2,295,173	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	660,905	549,494	1.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,763,420	3,950,883	1.30	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,329,440	1,168,406	1.41	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	16,502,717	14,817,663		

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,792,097	1,150,593	698,704	286,753
リース債務	445,577	415,555	258,600	48,672

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,196	380,028
受取手形	1, 5 2,076,253	1 1,726,926
営業未収入金	6,461,877	6,283,521
貯蔵品	94,115	86,696
前払費用	177,372	189,580
繰延税金資産	353,601	341,213
未収入金	116,009	110,624
その他	16,224	18,887
貸倒引当金	29,180	31,792
流動資産合計	9,473,469	9,105,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,444,637	1 19,421,822
減価償却累計額	14,446,234	14,781,324
建物（純額）	4,998,403	4,640,498
構築物	3,443,246	3,459,557
減価償却累計額	3,227,626	3,269,504
構築物（純額）	215,620	190,053
機械及び装置	594,088	597,138
減価償却累計額	511,022	506,405
機械及び装置（純額）	83,065	90,733
車両運搬具	3,992,858	3,573,656
減価償却累計額	3,892,616	3,510,526
車両運搬具（純額）	100,241	63,129
工具、器具及び備品	993,477	973,266
減価償却累計額	861,389	861,072
工具、器具及び備品（純額）	132,087	112,193
土地	1 16,307,679	1 15,999,167
リース資産	3,062,959	2,759,761
減価償却累計額	1,401,029	1,333,750
リース資産（純額）	1,661,930	1,426,010
有形固定資産合計	23,499,029	22,521,786
無形固定資産		
借地権	451,506	451,506
ソフトウェア	72,241	58,761
電話加入権	27,447	27,447
施設利用権	8,454	6,525
無形固定資産合計	559,649	544,240

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,895	1,620,491
関係会社株式	302,558	302,584
出資金	39,090	25,751
関係会社出資金	1,600	1,600
長期貸付金	4,595	3,833
破産更生債権等	32,137	19,523
長期前払費用	34,601	22,119
差入保証金	632,885	597,442
その他	203,576	206,122
貸倒引当金	48,838	22,959
投資その他の資産合計	2,409,102	2,776,510
固定資産合計	26,467,781	25,842,537
資産合計	35,941,250	34,948,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,732,623	2,515,874
営業未払金	2,939,008	3,029,728
短期借入金	6,700,000	6,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,250,550	1,980,600
リース債務	544,535	457,595
未払金	446,816	331,642
未払費用	548,624	538,337
未払法人税等	227,092	229,111
未払消費税等	193,924	166,153
前受金	60,030	57,089
預り金	238,995	112,890
賞与引当金	515,000	461,000
その他	191,909	223,076
流動負債合計	17,589,112	16,503,099
固定負債		
社債	280,000	600,000
長期借入金	4,002,500	3,211,900
リース債務	1,138,432	987,539
繰延税金負債	1,203,602	1,328,940
退職給付引当金	4,272,067	4,624,842
役員退職慰労引当金	139,561	147,636
資産除去債務	6,647	6,783
その他	224,584	214,658
固定負債合計	11,267,396	11,122,301
負債合計	28,856,509	27,625,400

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,745,928	1,741,646
固定資産圧縮積立金	411,396	382,724
別途積立金	3,400,000	3,700,000
繰越利益剰余金	466,229	170,991
利益剰余金合計	6,221,554	6,193,361
株主資本合計	7,045,184	7,016,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,556	305,831
評価・換算差額等合計	39,556	305,831
純資産合計	7,084,740	7,322,822
負債純資産合計	35,941,250	34,948,223

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業収益	48,600,531	48,144,868
営業原価	¹ 47,403,956	¹ 47,212,668
営業総利益	1,196,575	932,200
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,240	125,030
給料及び手当	258,166	310,379
賞与	16,980	15,813
賞与引当金繰入額	17,819	17,979
退職給付費用	20,517	26,172
役員退職慰労引当金繰入額	15,294	14,774
法定福利費	51,082	50,255
減価償却費	26,528	22,122
租税公課	10,740	10,877
事業所税	958	958
事業税	49,992	49,225
旅費	21,025	24,031
支払手数料	37,186	36,818
広告宣伝費	7,331	8,266
貸倒引当金繰入額	17,917	21,148
その他	107,016	104,537
販売費及び一般管理費合計	¹ 777,797	¹ 838,391
営業利益	418,778	93,809
営業外収益		
受取利息	164	174
受取配当金	35,127	36,806
受取駐車料	73,818	73,458
受取家賃	45,163	42,968
低公害車普及助成金	38,547	32,148
雑収入	98,537	105,180
営業外収益合計	291,358	290,736
営業外費用		
支払利息	178,848	154,402
雑支出	17,444	22,322
営業外費用合計	196,293	176,725
経常利益	513,843	207,820

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 8,905	2 77,604
投資有価証券売却益	2,828	1,558
災害損失引当金戻入額	5,151	-
固定資産受贈益	-	11,445
その他	-	1,254
特別利益合計	16,884	91,862
特別損失		
固定資産売却損	3 1,363	3 112
固定資産除却損	4 26,709	4 12,475
投資有価証券評価損	17,948	4,117
投資有価証券売却損	29,395	0
減損損失	5 30,544	-
災害による損失	2,700	1,300
その他	1,750	310
特別損失合計	110,411	18,315
税引前当期純利益	420,316	281,367
法人税、住民税及び事業税	292,379	268,513
法人税等調整額	138,728	7,553
法人税等合計	153,650	260,960
当期純利益	266,666	20,407

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,411,604		10,232,089	
賞与		464,231		414,352	
賞与引当金繰入額		497,181		443,021	
退職給付費用		534,002		628,155	
その他		2,595,049		2,569,822	
人件費合計		14,502,069	30.6	14,287,440	30.3
経費					
車両修繕費		1,174,671		1,163,501	
燃料油脂費		2,626,118		2,554,350	
備車料		9,659,490		9,587,055	
作業費及び取扱料		3,723,270		3,886,603	
施設使用料		1,496,927		1,553,588	
中継料		5,826,138		5,790,082	
減価償却費		1,364,591		1,160,337	
その他		7,030,678		7,229,711	
経費合計		32,901,887	69.4	32,925,228	69.7
営業原価合計		47,403,956	100.0	47,212,668	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
資本剰余金合計		
当期首残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,000	198,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,608,456	1,745,928
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の 変動額	137,471	-
土地圧縮積立金の取崩	-	4,282
当期変動額合計	137,471	4,282
当期末残高	1,745,928	1,741,646
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	412,296	411,396
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	29,603	-
固定資産圧縮積立金の取崩	30,502	28,672
当期変動額合計	899	28,672
当期末残高	411,396	382,724

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,400,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	684,735	466,229
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の 変動額	137,471	-
土地圧縮積立金の取崩	-	4,282
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	29,603	-
固定資産圧縮積立金の取崩	30,502	28,672
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	266,666	20,407
当期変動額合計	218,506	295,237
当期末残高	466,229	170,991
利益剰余金合計		
当期首残高	6,003,488	6,221,554
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動 額	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	266,666	20,407
当期変動額合計	218,066	28,192
当期末残高	6,221,554	6,193,361
株主資本合計		
当期首残高	6,827,117	7,045,184
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	266,666	20,407
当期変動額合計	218,066	28,192
当期末残高	7,045,184	7,016,991

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,959	39,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,515	266,275
当期変動額合計	82,515	266,275
当期末残高	39,556	305,831
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,959	39,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,515	266,275
当期変動額合計	82,515	266,275
当期末残高	39,556	305,831
純資産合計		
当期首残高	6,784,158	7,084,740
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	266,666	20,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,515	266,275
当期変動額合計	300,582	238,082
当期末残高	7,084,740	7,322,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,792千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,458,930	短期借入金	6,700,000
建物	3,024,591	1年内返済長期借入金	2,170,550
土地	12,372,874	長期借入金	3,772,500
		関連会社の短期借入金	80,200
		関連会社の長期借入金	69,000
計	16,856,396	計	12,792,250

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,236,479	短期借入金	6,400,000
建物	2,779,842	1年内返済長期借入金	1,880,600
土地	12,064,362	長期借入金	2,981,900
		関連会社の短期借入金	93,000
計	16,080,684	計	11,355,500

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
支払手形	513,125千円	510,675千円
営業未払金	1,103,311	1,098,606

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	267,200千円	93,000千円
新潟流通センター運送事業協同組合		51,450
計	267,200	144,450

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
新潟通運㈱		22,739千円
長岡運輸㈱		15,369
上越運送㈱		4,825
巻運送㈱		19,240
計		62,175

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、29,680千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し28,773千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し12,514千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000	4,000,000
差引額		

- 5 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
受取手形	191,111千円	

(損益計算書関係)

- 1 (前事業年度)
 営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高8,900,427千円が含まれております。
 (当事業年度)
 営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高8,171,222千円が含まれております。

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
車両運搬具	8,905千円	30,747千円
機械及び装置		2
建物		65,229
土地		18,375
計	8,905	77,604

当事業年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
車両運搬具	835千円	112千円
建物	382	
工具、器具及び備品	146	
計	1,363	112

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物	18,580千円	4,201千円
構築物	4,339	1,246
機械及び装置	734	4,970
工具、器具及び備品	2,980	2,023
その他	74	32
計	26,709	12,475

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当社は、事業用資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
貨物運送設備	建物、工具、器具及び備品	福島県西白河郡西郷村	686千円
賃貸用設備	建物	宮城県名取市	7,980千円
遊休資産	電話加入権		21,877千円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。

上記貨物運送設備及び賃貸用設備については、資産の一部を解体撤去することとなったため、また、遊休資産である休止中の電話加入権については、将来の使用が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30,544千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物8,666千円、工具、器具及び備品0千円、電話加入権21,877千円となっております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 4月30日)	当事業年度 (平成25年 4月30日)
一年内	264,645千円	232,096千円
一年超	416,664	195,341
合計	681,310	427,438

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,342千円、関連会社株式130,647千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,369千円、関連会社株式130,647千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
賞与引当金	194,155千円	173,797千円
退職給付引当金	87,609	100,929
未払事業税	21,571	22,238
未払自動車税・労働保険料	9,325	9,277
未払法定福利費	26,931	24,437
未払車両事故費	8,499	28,322
貸倒引当金	12,409	13,339
一括償却資産	4,679	2,309
その他	3,373	1,597
計	368,554	376,250
評価性引当額	14,953	35,036
合計	353,601	341,213

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
退職給付引当金	1,522,959千円	1,642,635千円
投資有価証券評価損	17,420	17,420
関係会社株式評価損	1,508	1,508
貸倒引当金	5,338	313
役員退職慰労引当金	52,614	55,658
減損損失	27,382	27,340
その他	8,495	5,937
計	1,635,720	1,750,814
評価性引当額	1,635,720	1,750,814
小計		

繰延税金負債(固定)

租税特別措置法上の圧縮積立金	1,182,021	1,162,080
その他有価証券評価差額金	21,581	166,860
小計	1,203,602	1,328,940
合計	1,203,602	1,328,940

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	2.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%	2.2%
住民税均等割	5.0%	6.9%
評価性引当額	24.6%	48.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	33.7%	%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	92.7%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
期首残高	6,513千円	6,647千円
時の経過による調整額	133 "	136 "
期末残高	6,647 "	6,783 "

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
1株当たり純資産額	437.32円	1株当たり純資産額	452.02円
1株当たり当期純利益	16.46円	1株当たり当期純利益	1.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	266,666	20,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,666	20,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,200	16,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,355,648	521,924
		亀田製菓(株)	99,779	254,735
		信越化学工業(株)	23,152	151,877
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	85,058
		(株)クラレ	55,716	82,403
		(株)大光銀行	248,000	65,224
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)コロナ	42,962	47,129
		(株)上組	33,836	30,858
		(株)商工組合中央金庫	210,000	28,770
		三菱自動車工業(株)	244,140	28,076
		岩塚製菓(株)	5,000	23,150
		森永製菓(株)	85,000	17,765
		日東紡績(株)	49,115	16,846
		(株)新潟国際貿易ターミナル	310	15,500
		ニチコン(株)	14,609	14,960
		(株)仙台トラックターミナル	1,380	13,800
		(株)プルボン	9,718	12,683
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,344	11,390
		ダイニチ工業(株)	13,478	11,011
東京トラック運送(株)	2,065	8,934		
その他52銘柄	375,387	104,806		
		計	2,968,697	1,620,491

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,444,637	46,262	69,077	19,421,822	14,781,324	367,362	4,640,498
構築物	3,443,246	20,157	3,846	3,459,557	3,269,504	43,261	190,053
機械及び装置	594,088	33,914	30,863	597,138	506,405	24,277	90,733
車両運搬具	3,992,858	96,273	515,475	3,573,656	3,510,526	132,927	63,129
工具、器具及び備品	993,477	34,128	54,339	973,266	861,072	53,285	112,193
土地	16,307,679		308,511	15,999,167			15,999,167
リース資産	3,062,959	362,200	665,399	2,759,761	1,333,750	559,279	1,426,010
建設仮勘定		210,154	210,154				
有形固定資産計	47,838,947	803,090	1,857,667	46,784,370	24,262,584	1,180,394	22,521,786
無形固定資産							
借地権	451,506			451,506			451,506
ソフトウェア	124,277	11,360	16,133	119,504	60,743	24,840	58,761
電話加入権	27,447	0	0	27,447			27,447
施設利用権	17,014		4,774	12,240	5,715	1,928	6,525
無形固定資産計	620,246	11,360	20,907	610,698	66,458	26,769	544,240
長期前払費用	89,003	6,356	72,163	23,195	1,076	2,174	22,119

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	当期増加内訳		当期減少内訳		
車両運搬具			貨物自動車	156台	484,100千円
土地			宮城県名取市所在土地		308,511千円
リース資産	貨物自動車	48台	362,200千円	貨物自動車	80台
					665,399千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,019	57,115	45,355	35,026	54,751
賞与引当金	515,000	461,000	515,000		461,000
役員退職慰労引当金	139,561	16,944	6,700	2,169	147,636

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額と引当金の差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,795
預金	
当座預金	243,880
普通預金	118,352
計	362,232
合計	380,028

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	134,911
(株)ダイヤモンド	122,180
扶桑薬品工業(株)	110,870
ニチアスセラテック(株)	87,102
永井海苔(株)	39,687
その他	1,232,173
合計	1,726,926

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月満期	495,096
6月満期	433,761
7月満期	398,558
8月満期	314,064
9月満期	84,287
10月以降満期	1,158
合計	1,726,926

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川西倉庫(株)	172,497
日本通運(株)	103,849
東京トラック運送(株)	79,224
(株)大創産業	68,138
ツインバード工業(株)	64,705
その他	5,795,105
合計	6,283,521

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,461,877	51,554,717	51,733,073	6,283,521	89.2	45.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
車両燃料油脂	74,756
タイヤチェーン	2,553
タイヤ・消耗部品他	9,387
合計	86,696

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸運輸送(株)	126,877
(有)大勝運輸	116,143
(株)トランコム	113,450
大坂屋運送(株)	97,095
叶運輸(株)	95,418
その他	1,966,889
合計	2,515,874

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月満期	702,033
6月満期	592,966
7月満期	603,291
8月満期	617,583
合計	2,515,874

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宏商物産(株)	665,676
東京トラック運送(株)	182,785
大南運送(株)	118,915
新潟運輸グループ協同組合	75,947
東北新潟運輸(株)	68,460
その他	1,917,942
合計	3,029,728

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	3,350,000
(株)三井住友銀行	2,000,000
(株)商工組合中央金庫	800,000
(株)大光銀行	200,000
農林中央金庫	50,000
合計	6,400,000

1年内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	640,000
新潟県信用農業協同組合連合会	390,000
(株)第四銀行	325,000
(株)東邦銀行	305,600
(株)大光銀行	220,000
その他	100,000
合計	1,980,600

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,125,000
新潟県信用農業協同組合連合会	670,000
(株)東邦銀行	486,900
(株)大光銀行	460,000
(株)第四銀行	240,000
その他	230,000
合計	3,211,900

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,517,026
未認識数理計算上の差異	309,993
会計基準変更時差異の未処理額	582,190
合計	4,624,842

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1、5、10、50、100、500、1,000、10,000、100,000株券及び100株未満の数を表した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
平成24年7月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
平成25年1月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。